(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開2001-243883 (P2001-243883A)

(43)公開日 平成13年9月7日(2001.9.7)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	FΙ	テーマコート*(参考)
H 0 1 J 11/02		H01J 11/02	B 5 C 0 2 7
9/02		9/02	F 5C040
11/00		11/00	K

審査請求 未請求 請求項の数41 OL (全 23 頁)

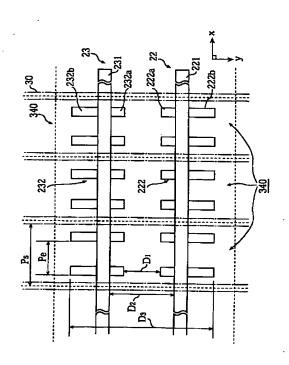
(21)出願番号	特願2000-11588(P2000-11588)	(71)出顧人	000005821	
		ļ	松下電器産業株式会社	
(22)出願日	平成12年1月20日(2000.1.20)		大阪府門真市大字門真1006番地	
		(72)発明者	村井 隆一	
(31)優先権主張番号	特願平 11-14801		大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器	
(32)優先日	平成11年1月22日(1999.1.22)		産業株式会社内	
(33)優先権主張国	日本(JP)	(72)発明者	高田 祐助	
(31)優先権主張番号	特願平11-81132		大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器	
(32)優先日	平成11年3月25日(1999.3.25)		産業株式会社内	
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(74)代理人	100090446	
(31)優先権主張番号	特願平11-367660		弁理士 中島 司朗 (外1名)	
(32)優先日	平成11年12月24日(1999, 12, 24)			
(33)優先権主張国	日本 (JP)		·	
			最終質に続く	

(54) 【発明の名称】 ガス放電パネルおよびガス放電デバイスとその製造方法

(57)【要約】

【課題】 発光効率を適切に維持しながら、良好に放電 規模を確保することが可能なガス放電パネルやガス放電 デバイス、ならびにこれらの製造方法を提供する。

【解決手段】 表示電極22、23を、バスライン221、231 と、島状電極222、232で構成し、バスラインの221と231 が対向する側の島状電極222、232の領域を内側突出部22 2a、232aとする。内側突出部の222aと232aの間隙はバッシェン則に基づいて放電開始電圧が最低付近となる値に設定する。またバスラインの221と231が対向する側と反対側の島状電極222、232の領域を外側突出部222b、232 bとし、当該外側突出部222b、232bによって維持放電時の放電規模を良好に確保する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 対向して設けられた一対のプレート間 に、放電ガスが封入された複数のセルがマトリックス状 に配され、一方のプレートの他方のプレートに対向する 面上に、一対の表示電極が複数のセルにまたがる状態で配設されたガス放電パネルにおいて、

一対の表示電極は、前記マトリックスの行方向に延伸された2本のバスラインと、

前記複数のセルのそれぞれに対応するプレート面上の各位置において、前記2本のバスラインの対向する内側部分のうち、少なくとも一方の内側部分から他方の内側部分に向けて突出させるように配設された内側突出部と、前記2本のバスラインの少なくとも一方において、前記内側突出部が設けられたバスラインの反対側部分から前記プレート面に沿って突出させるように配設された外側突出部とを有することを特徴とするガス放電バネル。

【請求項2】 前記2本のバスラインにおいて、前記マトリックスの行方向に沿って配設された内側突出部および外側突出部の少なくとも一方の突出部ピッチをPe、前記マトリックスの行方向に沿ったセルピッチをPsとす 20るとき、関係式Pe=A×Ps/n(ただしAは1より小さい正の数、nは自然数)が成立することを特徴とする請求項1に記載のガス放電パネル。

【請求項3】 前記バスラインは金属材料からなり、前記内側突出部と外側突出部は透明電極材料からなることを特徴とする請求項1に記載するガス放電バネル。

【請求項4】 外側突出部は、前記マトリックスの列方向を長手方向とする形状であり、内側突出部よりも面積が広いことを特徴とする請求項1に記載するガス放電パネル。

【請求項5】 外側突出部は、バスラインから遠ざかる ほど、外側突出部の前記マトリックスの行方向に沿った 幅が広い形状を有することを特徴とする請求項4に記載 するガス放電バネル。

【請求項6】 内側突出部の前記マトリックスの行方向 に沿った幅が、内側突出部の根元部分よりも先端部分の 方で狭い形状を有することを特徴とする請求項1に記載 するガス放電パネル。

【請求項8】 表示電極を配設したプレート面が保護層で被覆されており、当該保護層は、前記一対の表示電極間の最短の放電間隙に対応する領域が酸化マグネシウムからなり、それ以外の領域が酸化マグネシウムよりも電子放出率の低い材質で構成されていることを特徴とする請求項1に記載するガス放電パネル。

【請求項9】 前記酸化マグネシウムより電子放出率の低い材質はアルミナであることを特徴とする請求項8に記載するガス放電パネル。

【請求項10】 前記2本のバスラインにおいて、一方のバスラインに配設された内側突出部の先端が、他方のバスラインに配設された内側突出部の先端に対し、互いに前記マトリックスの行方向に沿ってずれていることを特徴とする請求項1に記載するガス放電バネル。

【請求項11】 前記2本のバスラインにおいて、前記マトリックスの行方向に沿って配設された内側突出部および外側突出部の少なくとも一方の突出部ピッチをPe、前記マトリックスの行方向に沿ったセルピッチをPsとするとき、関係式Pe=A×Ps/n(ただしAは1より小さい正の数、nは自然数)が成立することを特徴とする請求項10公記載のガス放電バネル。

【請求項12】 前記内側突出部は前記マトリックスの行方向に沿った先端辺部を有し、且つ前記2本のバスラインにおいて、最も近い位置で互いに向き合って形成された2つの内側突出部の先端辺部が、10μm以下の対向辺部長で部分的に対向しつつずれていることを特徴とする請求項10に記載するガス放電パネル。

【請求項13】 前記内側突出部は前記マトリックスの列方向に沿った先端頂部を有し、且つ前記2本のバスラインにおいて、最も近い位置で互いに向き合って形成された2つの内側突出部の先端頂部が、10μm以上ずれていることを特徴とする請求項10に記載するガス放電バネル。

【請求項14】 前記一対のプレート間に前記マトリックスの列方向に沿って複数の隔壁が形成され、前記内側突出部の少なくとも一部が隔壁と重なるように配設されていること特徴とする請求項10に記載するガス放電バネル。

【請求項15】 外側突出部は、前記マトリックスの列方 向を長手方向とする形状であり、内側突出部よりも面積 が広いことを特徴とする請求項10亿記載するガス放電パ ネル。

【請求項16】 外側突出部は、バスラインから遠ざかる ほど、外側突出部の前記マトリックスの行方向に沿った 幅が広い形状を有することを特徴とする請求項10に記載 するガス放電パネル。

【請求項17】 前記2本のバスラインのそれぞれに配設 される内側突出部の形状が互いに異なることを特徴とす る請求項10に記載するガス放電バネル。

【請求項18】 放電ガス圧をP、放電間隙をdとするとき、前記一対の表示電極間で最短の放電間隙は、Pd積と放電開始電圧との関係を示すパッシェン曲線において、放電開始電圧の極小またはその付近となる間隙に相当するものであることを特徴とする請求項10に記載するガス放電パネル。

50 【請求項19】 表示電極を配設したプレート面が保護層

で被覆されており、当該保護層は、前記一対の表示電極 間の最短の放電間隙に対応する領域が酸化マグネシウム から構成され、それ以外の領域が酸化マグネシウムより も電子放出率の低い材質で構成されていることを特徴と する請求項10亿記載するガス放電パネル。

【請求項20】 前記酸化マグネシウムより電子放出率の 低い材質はアルミナであることを特徴とする請求項19亿 記載するガス放電パネル。

【請求項21】 対向して設けられた一対のプレート間 に、放電ガスが封入された複数のセルがマトリックス状 10 に配され、一方のプレートの他方のプレートに対向する 面上に、一対の表示電極が複数のセルにまたがる状態で 配設されたガス放電パネルにおいて、

一対の表示電極は、前記マトリックスの行方向に延伸さ れた2本の本体部と、

前記複数のセルのそれぞれに対応するプレート面上の各 位置において、前記2本の本体部の対向する内側部分の うち少なくとも一方の内側部分から他方の内側部分に向 けて突出させるように配設された内側突出部を有し、 前記2本の本体部において、一方の本体部に配設された 内側突出部の先端が、他方の本体部に配設された内側突 出部の先端に対し、互いに前記マトリックスの行方向に 沿ってずれていることを特徴とするガス放電パネル。

【請求項22】 前記2本のバスラインにおいて、前記マ トリックスの行方向に沿って配設された内側突出部およ び外側突出部の少なくとも一方の突出部ピッチをPe、 前記マトリックスの行方向に沿ったセルピッチをPsと するとき、関係式Pe=A×Ps/n (ただしAは1より 小さい正の数、nは自然数)が成立することを特徴とす る請求項21に記載のガス放電パネル。

【請求項23】 前記内側突出部は前記マトリックスの行 方向に沿った先端辺部を有し、且つ前記2本の本体部に おいて、最も近い位置で互いに向き合って形成された2 つの内側突出部の先端辺部が、10 m 以下の対向辺部長 で部分的に対向しつつずれていることを特徴とする請求 項21に記載するガス放電パネル。

【請求項24】 前記内側突出部は前記マトリックスの列 方向に沿った先端頂部を有し、且つ前記2本の本体部に おいて、最も近い位置で互いに向き合って形成された2 とを特徴とする請求項21に記載するガス放電パネル。

【請求項25】 前記一対のプレート間に前記マトリック スの列方向に沿って複数の隔壁が形成され、前記内側突 出部の少なくとも一部が隔壁と重なるように配設されて いること特徴とする請求項21に記載するガス放電パネ ル。

【請求項26】 前記2本の本体部のそれぞれに配設され る内側突出部の形状が互いに異なることを特徴とする請 求項21に記載するガス放電パネル。

【請求項27】 放電ガス圧をP、放電間隙をdとすると 50 の位置において、前記2本のバスライン部の対向する内

き、前記一対の表示電極間で最短の放電間隙は、Pd積 と放電開始電圧との関係を示すパッシェン曲線におい て、放電開始電圧の極小またはその付近となる間隙に相 当するものであることを特徴とする請求項21に記載する ガス放電パネル。

【請求項28】 対向して設けられた一対のブレート間 に、放電ガスが封入された複数のセルがマトリックス状 に配され、一方のプレートの他方のプレートに対向する 面上に、一対の表示電極が複数のセルにまたがる状態で 配設されたガス放電パネルにおいて、

一対の表示電極は、蛇行しつつ前記マトリックスの行方 向に延伸された2本の本体部を有することを特徴とする ガス放電パネル。

【請求項29】 前記2本の本体部において、それぞれの 本体部の蛇行の位相が同一であることを特徴とする請求 項28に記載するガス放電パネル。

【請求項30】 前記一対の表示電極は、前記マトリック スの行方向に延伸された金属材料からなるバスライン部 が、本体部と電気的に接触するように配設されていると とを特徴とする請求項28に記載するガス放電パネル。

【請求項31】 前記本体部が透明電極材料からなること を特徴とする請求項30亿記載するガス放電パネル。

【請求項32】 前記本体部が金属材料からなることを特 徴とする請求項28公記載するガス放電パネル。

【請求項33】 対向して設けられた一対のプレート間 に、放電ガスが封入された複数のセルがマトリックス状 に配され、一方のプレートの他方のプレートに対向する 面上に、一対の表示電極が複数のセルにまたがる状態で 配設され、前記一対のプレート間に前記マトリックスの 列方向に沿って複数の隔壁が形成されたガス放電パネル において、

一対の表示電極は、前記マトリックスの行方向に延伸さ れた2本のバスラインと、

前記バスラインと電気的に接触させつつ、前記バスライ ンに沿って蛇行させながら配設された2本の本体部とを 有し、当該本体部の少なくとも一部が、隣接する2つの 隔壁間で独立して配設されていることを特徴とするガス 放電パネル。

【請求項34】 第一プレートの主面に、行方向に複数対 つの内側突出部の先端頂部が、10μm以上ずれていると 40 の表示電極を延伸して配設する表示電極配設工程と、表 示電極を配設した第一プレート面を保護層で被覆する保 護層被覆工程と、保護層を被覆した第一プレートの主面 と第二プレートの主面を、列方向に延伸した複数の隔壁 を介して対向させ、隣接する隔壁の間隙と一対の表示電 極の交叉する領域をセルとして、当該セルをマトリック ス状に形成するセル形成工程とを経るガス放電パネルの 製造方法であって、

> 表示電極配設工程において、2本のバスラインを同一の 方向に延伸して配設し、各セルに対応するプレート面上

側部分の少なくとも一方に相当する位置に内側突出部を 設けるサブステップと、

保護層被覆工程において、前記一対の表示電極間の最短の放電間隙に対応する領域に酸化マグネシウムからなる 保護層を形成し、それ以外の領域に酸化マグネシウムよ り電子放出率の低い材質を使用して保護層を形成するサ ブステップとを経ることを特徴とするガス放電パネルの 製造方法。

【請求項35】 前記保護層被覆工程のサブステップにおいて、前記電子放出率の低い材質にアルミナを使用する 10 ことを特徴とする請求項34に記載のガス放電パネルの製造方法。

【請求項36】 第一プレートの主面に、行方向に複数対の表示電極を延伸して配設する表示電極配設工程と、表示電極を配設した第一プレート面を保護層で被覆する保護層被覆工程と、保護層を被覆した第一プレートの主面と第二プレートの主面を、列方向に延伸した複数の隔壁を介して対向させ、隣接する隔壁の間隙と一対の表示電極の交叉する領域をセルとして、当該セルをマトリックス状に形成するセル形成工程とを経るガス放電パネルの 20 製造方法であって、

表示電極配設工程において、放電ガス圧をP、放電間隙をdとするとき、前記一対の表示電極間で最短の放電間隙を、Pd積と放電開始電圧との関係を示すパッシェン曲線において、放電開始電圧の極小またはその付近となる間隙に相当させることを特徴とするガス放電パネルの製造方法。

【請求項37】 第一プレートの主面に、行方向に複数対の表示電極を延伸して配設する表示電極配設工程と、表示電極を配設した第一プレート面を保護層で被覆する保 30 護層被覆工程と、保護層を被覆した第一プレートの主面と第二プレートの主面を、列方向に延伸した複数の隔壁を介して対向させ、隣接する隔壁の間隙と一対の表示電極の交叉する領域をセルとして、当該セルをマトリックス状に形成するセル形成工程とを経るガス放電パネルの製造方法であって、

表示電極配設工程において、2本のバスラインを同一の 方向に延伸して配設し、各セルに対応するプレート面上 の位置において、前記2本のバスライン部の対向する内 側部分の少なくとも一方に相当する位置に内側突出部を 40 設けるサブステップを有し、

当該サブステップにおいて、前記マトリックスの行方向に沿って配設された内側突出部のピッチをPe、前記マトリックスの行方向に沿ったセルピッチをPsとするとき、関係式Pe=A×Ps/n(ただしAは1より小さい正の数、nは自然数)が成立するように内側突出部を設けることを特徴とするガス放電パネルの製造方法。

【請求項38】 放電ガスが封入された放電空間に臨んで が低一対以上の電極が配され、当該電極のそれぞれが給電さ インれることにより、各対の電極間で放電して発光するガス 50 る。

放電デバイスであって、

前記電極は、同一方向に延伸された2本の電極本体と、 前記2本の電極本体の対向する内側部分のうち、少なく とも一方の内側部分から他方の内側部分に向けて突出さ せるように配設された内側突出部と、

前記2本の電極本体の少なくとも一方において、前記内側突出部が設けられた電極本体の反対側部分から突出させるように配設された外側突出部とを有することを特徴とするガス放電デバイス。

【請求項39】 前記電極は、蛇行しつつ同一方向に延伸された2本の電極本体を有することを特徴とする請求項3 8/C記載のガス放電デバイス。

【請求項40】 前記2本の電極本体において、一方の電極本体に配設された内側突出部の先端が、他方の電極本体に配設された内側突出部の先端に対し、互いにずれていることを特徴とする請求項38に記載するガス放電デバイス。

【請求項41】 前記電極は、蛇行しつつ同一方向に延伸された2本の電極本体を有し、かつ当該2本の電極本体のそれぞれの蛇行の位相が同一であることを特徴とする請求項40公記載のガス放電デバイス。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、ガス放電パネルおよびガス放電デバイスとその製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、ハイビジョンなどに代表される高品位で大画面のディスプレイに対する期待が高まっており、CRT、液晶ディスプレイ(以下LCDと記載する)、プラズマディスプレイパネル(Plasma Display Panel、以下PDPと記載する)といった各ディスプレイについての研究開発がなされている。このようなディスプレイにはそれぞれ次のような特徴がある。

【0003】CRTは、解像度や画質の点で優れてお り、従来からテレビなどに広く使用されている。しか し、大画面化すると奥行きのサイズや重量が非常に増大 するといった課題があり、この問題をどう解決するかが ポイントとされている。このことからCRTでは、40イ ンチを超す大画面のものは作りにくいと考えられてい る。一方、LCDはCRTに比べて消費電力が少なく、 奥行きのサイズが小さくて重量も軽いという優れた性能 を有しており、現在ではコンピュータのモニタとして普 及が進んでいる。しかし、LCDで代表的なTFT(Th in Film Transistor) 方式のものは非常に微細な構造を 有するので、TFT方式のLCDを製造するには複雑な 工程を幾つも経る必要がある。したがってLCDの画面 のサイズが増大すると、これを製造するときの歩留まり が低下するといった性質がある。このため現在では、20 インチを超えるサイズのLCDは作りにくいとされてい

7

【0004】これに対しPDPは、上記のようなCRT やLCDとは違って、比較的軽量で大画面を実現するこ とが有利である。したがって次世代のディスプレイが求 められている現在では、PDPを大画面化するための研 究開発が特に積極的に進められており、既に50インチを 超える製品も開発されるに到っている。PDPは、ガス 放電パネルの一種に属するディスプレイである。このP DPは、複数対の表示電極と複数の隔壁をストライプ状 に並設したガラス板と、他方のガラス板とを対向させ、 隔壁間にRGB各色毎に蛍光体を塗布して気密接着し、 隔壁と2枚のガラス板の間の放電空間に封入した放電ガ スの発生する紫外線(UV)により放電し、蛍光発光さ せる構成をもつ。このようなPDPは駆動方式の違いか ちDC(直流)型とAC(交流)型に分けられる。この うちAC型が大画面化に適していると考えられており、 これが一般的なPDPとして普及しつつある。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】ところで、できるだけ 消費電力を抑えた電気製品が望まれる今日では、PDP をパネル部に持つPDP表示装置においても駆動時の消 20 費電力を低くする期待が寄せられている。特に昨今の大 画面化および高精細化の動向によって、開発されるPD Pの消費電力が増加傾向にあるため、省電力化を実現さ せる技術への要望が高くなっている。

【0006】PDPの消費電力を低減させる方法の一つとして、従来よりもPDPの発光効率を向上させることが考えられる。しかし、単にPDPへの供給電力を減らす対策を行うだけでは、前記複数対の表示電極間で発生する放電規模が小さくなってしまい、十分な発光量が得られない。さらにディスプレイの表示性能を低下させて 30しまうため、有効な対策とは言いがたい。

【0007】また発光効率を向上させるために、例えば 蛍光体が紫外線を可視光に変換する際の変換効率を向上 させる研究もなされているが、それでも現段階では改善 の余地が多い。以上の問題は、PDPなどのガス放電パ ネルに限らず、例えば(放電ガスを充満させたガラス容 器中で放電して発光する)ガス放電デバイスにおいても 存在する。

【0008】このように、ガス放電パネルやガス放電デバイスにおいて、発光効率を適切に維持しつつ、放電規 40 模を確保することは、現在では非常に困難が伴うとされている。本発明は上記問題に鑑みてなされたものであって、発光効率を適切に維持しながら、良好に放電規模を確保することが可能なガス放電パネルやガス放電デバイス、ならびにこれらの製造方法を提供することを目的とする。

[0009]

【課題を解決するための手段】上記目的を解決するため に本発明は、対向して設けられた一対のプレート間に、 放電ガスが封入された複数のセルがマトリックス状に配 50

され、一方のプレートの他方のプレートに対向する面上に、一対の表示電極が複数のセルにまたがる状態で配設されたガス放電パネルにおいて、一対の表示電極は、前記マトリックスの行方向に延伸された2本のバスラインと、前記複数のセルのそれぞれに対応するプレート面上の各位置において、前記2本のバスラインの対向する内側部分のうち、少なくとも一方の内側部分から他方の内側部分に向けて突出させるように配設された内側突出部と、前記2本のバスラインの少なくとも一方において、前記内側突出部が設けられたバスラインの反対側部分から前記プレート面に沿って突出させるように配設された外側突出部とを有することで実現できる。

【0010】とのような構成によれば、一方のバスラインに設けられた内側突出部と、これに対抗する他方のバスラインとの間隙、または一方のバスラインに設けられた内側突出部と、当該他方のバスラインに設けられた内側突出部の間隙に一対の表示電極の最短間隙が存在するとととなる。放電は、この最短間隙で発生する。このように最短間隙に電荷を集中させて放電を開始するので、放電開始電圧を従来よりも小さく抑えることができる。

【0011】また、上記のように発生した放電は、次第に外側突出部にまで拡大するので、広範囲の面積にわたって維持放電(面放電)を確保することができる。これらのことから本発明は、従来より発光効率を向上させつつ、良好な放電規模を得ることが可能となる。さらに本発明は、前記2本のバスラインにおいて、一方のバスラインに配設された内側突出部の先端に対し、互いに前記マトリックスの行方向に沿ってずらして設けてもよい。

【0012】このような構成により、維持放電時の放電 規模は、一対の表示電極において、前記マトリックスの 行列方向(すなわちプレート平面)に沿って良好に拡大 するので、より優れた放電規模を得ることが可能とな る。

[0013]

【発明の実施の形態】<実施の形態1>図1は、本発明の実施の形態1にかかるガス放電表示装置の一例であるPDP表示装置における交流面放電型PDPモジュール(以下、PDP2という)の主要構成を示す部分的な断面斜視図である。図1中、2方向がPDPの厚み方向、xy平面がPDP2のバネル面に平行な平面に相当する。当該xy2各方向は、以降に説明する全図にわたって共通している。本実施の形態1のPDP表示装置の構成は、このPDP2と、後述のバネル駆動部1とに大別される。バネル駆動部1の構成は以下に述べるすべての実施の形態1~3およびその各バリエーション1-1~1-12、2-1~2-13において共通している。

【0014】図1に示すように、PDP2は互いに主面を 対向させて配設されたフロントバネル20とバックバネル 26から構成される。フロントバネル20の基板となるフロ ントパネルガラス21には、その片面に複数対の表示電極22、23(X電極23、Y電極22)がx方向に沿って並設され、各対の表示電極22、23との間で面放電を行うようになっている。表示電極22、23の詳細な構成については後に詳しく述べる。

【0015】表示電極22、23を配設したフロントパネルガラス21には、当該ガラス21の面全体にわたって誘電体層24がコートされ、さらに誘電体層24には保護層25がコートされている。バックパネル26の基板となるバックパネルガラス27には、その片面に複数のアドレス電極28が 10 y方向を長手方向として一定間隔でストライブ状に並設され、このアドレス電極28を内包するようにバックパネルガラス27の全面にわたって誘電体膜29がコートされている。誘電体膜29上には、隣接する2つのアドレス電極28の間隙に合わせて隔壁30が配設され、そして隣接する2つの隔壁30の側面とその間の誘電体膜29の面上には、赤色(R)、緑色(G)、青色(B)の何れかに対応する蛍光体層31~33が形成されている。これらのRGB各蛍光体層31~33はx方向に順次配され、PDP2のカラー表示を可能にする。 20

【0016】このような構成を有するフロントパネル20 とバックパネル26は、アドレス電極28と表示電極22、23 の互いの長手方向が直交するように対向させつつ、両バ ネル20、26の外周縁部にて接着し封止されている。そし て前記両パネル20、26の間にHe、Xe、Neなどの希 ガス成分からなる放電ガス(封入ガス)が所定の圧力 (従来は通常400~800Pa程度)で封入される。なお放 電ガスは、バックパネル26に挿設されたチップ管(不図 示)を通して放電空間38内を真空排気し、その後に所定 の圧力(PDP2では約266×10³ Pa)で封入されるよう になっている。放電ガス圧が大気圧より高い場合には、 フロントパネル20とバックパネル26は隔壁30の頂部で接 着するのが好ましい。隣接する2つの隔壁30間には放電 空間38が存在し、隣り合う一対の表示電極22、23と1本 のアドレス電極28が放電空間38を挟んで交叉する領域 は、画像表示にかかるセル340(図4以降に図示)に対応

【0017】そして、とのPDP2を駆動する時にはパネル駆動部1によって、アドレス電極28と表示電極22、23のいずれか(本実施の形態1ではこれをX電極23とする。なお一般に、当該X電極23はスキャン電極、Y電極22はサステイン電極と称される)とで放電させる。この放電により、各セル340に書き込みが行われ、一対の表示電極22、23同士で放電が発生し、短波長の紫外線(波長147nmおよび173nmを中心波長とする紫外線)が生じる。そして蛍光体層31~33が発光して画像表示がなされる。

【0018】ここで、図2は表示電極22、23を配したフロントパネルガラス21と、表示電極22、23およびアドレス電極28に接続したパネル駆動部1の概略図である。当

図に示すパネル駆動部1は、公知の構成のものであって、各アドレス電極28と接続されたデータドライバ10 1、各Y電極22と接続されたサステインドライバ102、各 X電極23と接続されたスキャンドライバ103、およびこれらのドライバ101~103を制御する駆動回路100等からなる。

【0019】各ドライバ101~103はぞれぞれ接続先の各電極22、23、28等への通電を制御する。駆動回路100は各ドライバ101~103の作動を統括して制御し、PDP2を適切に画面表示させる。次に、以上の構成100~104からなるバネル駆動部1によるPDP2の基本的な駆動プロセスを、図3のバルス波形図に従って説明する。

【0020】まず、パネル駆動部1はスキャンドライバ103により、各X電極23に初期化パルスを印加し、各セル340内に存在する電荷(壁電荷)を初期化する。次にパネル駆動部1は、スキャンドライバ103と、データドライバ101を用いて、パネル平面において上から一番目のX電極23に走査パルスを、表示を行うセル340に対応するアドレス電極28に書き込みパルスをそれぞれ同時に印加し、書き込み放電を行って誘電体層24の表面に壁電荷を蓄積する。

【0021】次に、パネル駆動部1は、二番目のX電極23に走査パルスを、表示を行うセル340に対応するアドレス電極28に書き込みパルスをそれぞれ同時に印加して書き込み放電を行い、誘電体層24の表面に壁電荷を蓄積する。同様にパネル駆動部1は、継続する走査パルスで表示を行うセル340に対応する壁電荷を誘電体層24の表面に順次蓄積し、PDP2の1画面分の潜像を書き込んでいく。

30 【0022】続いてパネル駆動部1は、維持放電(面放電)を行うため、アドレス電極28を接地し、スキャンドライバ103とサステインドライバ102を用いてすべての表示電極22、23に対し、一括して交互に維持パルスを印加する。これによって誘電体層24の表面に壁電荷が蓄積されたセル340において、誘電体層24の表面の電位が放電開始電圧を上回って放電が発生し、維持パルスが印加されている期間(図3中に示す放電維持期間)における放電(面放電)が維持される。

【0023】その後パネル駆動部1は、スキャンドライ 103を通じてX電極23に幅の狭いパルスを印加し、不 完全な放電を発生させて壁電荷を消滅させる。そして画 面の消去を行う(消去期間)。このような動作を繰り返 すことにより、パネル駆動部1はPDP2の画面表示を行う。以上が本PDP表示装置のパネル駆動部1とPDP2の全体の構成、およびこれらの基本的な動作である。 【0024】ここにおいて本実施の形態1の特徴は、主

として表示電極22、23を中心とした構成にある。図4 は、PDP2のフロントバネル20を z 方向 (PDPの厚 み方向) から見た部分正面図である。図4中、点線で囲 50 んだ領域がセル340となっている。x 方向のセルピッチ (Ps)は360 μ m、y方向のセルピッチは1080 μ mに それぞれ設定しており、x方向に隣接する3個のセル340 によりRGB3色に対応する正方形(1080 μ m×1080 μ m)の1画素を構成するようになっている。

【0025】なお図4から図21では図示の簡単化のためアドレス電極28等を省略している。当図4のように表示電極22、23(Y電極22、X電極23)は、x方向に延伸された幅40μmの金属線からなるバス電極(バスライン)221、231と、長手方向をy方向に合わせて配設された短冊形の島状電極222、232とから構成される。隣り合うー 10対のバスライン221、231の間隔 D₂は、とこでは一例として90μmである。

【0026】島状電極222、232は、例えば従来から透明 電極材料として使用されるITO(Indium Tin Oxide) で作製され、ここでは一例としてx方向長さが40µm、 y方向長さが135μm、z方向厚みが0.1μm~0.2μm のサイズを有する。島状電極222、232は、各バスライン 221、231上で、x方向に沿ってセル340内に2個ずつ点在 するように配設されている。また、このとき島状電極の 222と232は、対向する位置に合わせて配設されている。 【0027】各バスライン221、231に沿って設けられた 各島状電極222、232は、x方向で隣り合う2つの島状電 極222、232のピッチPeがセルピッチPsよりも小さく なるように設定されている。すなわち、このPeは、具 体的には関係式 $Pe = A \times Ps/n$ (ただしAは1より小 さい正の数、nはセル340内でバスライン221、231のそ れぞれに沿って設けられた各島状電極222、232の個数を 示す自然数)で示される値に設定されている。本実施の 形態1ではn=2であり、Aの値は一例として0.9の値を 採っている。これによりPeを約160μmの値(Pe= 0.9×360μm/2=162μm≒160μm) に設定している。 このように関係式 $Pe = A \times Ps/n$ によってPeを設 定する目的は、PeをPsより小さい値にすることによ って、PDP2の製造上の誤差などにより島状電極222、 232が隔壁30とオーバーラップしてしまい、セル340内部 に島状電極222、232が存在しなくなるのを避けるためで ある。なお、nを大きく設定するほどPeが小さくなる ので、セル340内に多くの島状電極222、232を存在させ ることができる。

【0028】島状電極222、232はさらに、バスライン22 40 る。 1、231の幅方向(y方向)両端をそれぞれ境界にして、 【(一対の表示電極22、23の対向側(内側)と反対向側(外 側)の2つの領域に区分されている。本実施の形態1なら びにこれ以降の実施の形態、およびこれらの各バリエー ションでは、一対の表示電極22、23の対向側(内側)と 反対向側(外側)で2つに区分された島状電極222、232 の領域を、内側突出部222a、232aおよび外側突出部22 2b、232bとそれぞれ称する。内側突出部222a、232 a、および外側突出部222b、232bのy方向長さは、 でと 例としてそれぞれ30μmと75μmである。 50 【(12

【0029】なお、本実施の形態1では島状電極222、232をバスライン221、231に沿って設けることにより形成していたが、これは作製上都合が良いためであって、例えば島状電極222、232を設けず、代わりに内側突出部222a、232a および外側突出部232b、232bを別々に配設してもよい。内側突出部232、222の間隙D1は、公知のバッシェン則に基づいて設定されている。すなわち放電ガス圧をP、放電間隙をdとするとき、Pd積と放電開始電圧との関係を示すバッシェン曲線を用いて、上記放電ガス圧(266×10 Pa)に対し、放電開始電圧が極小またはその付近となる間隙値として30μmに設定されている。また島状電極222、232の最大間隔D1は十分な維持放電の規模が得られるように300μmに設定されている。

【0030】なお図4中では、島状電極222、232の位置 関係が分かり易いように間隙 D1を実際よりも広く図示 している。また図示しないが、当然ながら外側突出部22 2b、232bとy方向で隣接するセル340とはクロストー クを起こさないように十分間隙を確保している(例えば 20 150~200 µ mの間隙を開ける)。 このような構成のPD P2を備えるPDP表示装置によれば、放電期間におい て表示電極22、23に給電パルスが印加されると、上記の パッシェン則により開始放電に適するとみなされる開始 放電間隙D₁、すなわち内側突出部222a、232aの先端 部同士で面放電が開始される。ここで図24に示すよう に、従来の表示電極22、23はx方向に沿って幅50μm以 上の透明電極220、230とバスライン221、231とで構成し ていたが、本実施の形態1では島状電極222、232を配設 しているため、前記従来の表示電極22、23に比べて放電 30 に必要な電圧(放電開始電圧)が低く抑えられる。そし て従来より消費電力を抑えた良好な開始放電がなされる こととなる。

【0031】放電が開始され、維持放電時に至ると、放電に寄与する表示電極22、23の領域がバスライン221、231を経て拡大する。つまり開始放電間隙D,で発生した放電は、この間隙D,から楕円状(具体的にはy方向を長軸とする楕円状)に広がり、最終的に外側突出部222b、232bまで拡大される。これにより、セル340の発光に寄与する領域の放電規模を大きく確保することができる。

【0032】 ここで、図24に示す従来の表示電極22、23 のように、帯状の透明電極220、230が配設されている場合には、隔壁30周辺などの領域において、セル340の発光に直接関与しない電力を余分に消費してしまう傾向がみられる。これに対して本実施の形態1では、有効にセル340の発光に寄与できる領域に限り、島状電極222、23 2として透明電極材料を使用しているので、表示電極2 2、23の放電のための電気容量を低減して省電力を図ることができる。

0 【0033】なお、特開平8-250029号公報や特開平11-8

6739号公報、ならびにU.S.P.5587624などの公報では、 突出部を持つ表示電極の構成が示されているが、これら は一対のバスラインに対して内側突出部あるいは外側突 出部のいずれかを設ける構成である。したがってこれら の従来技術の構成は、本実施の形態1と構成が異なって いるばかりか、本実施の形態1のように、内側突出部で 放電開始電圧を低減しつつ、外側突出部でバスラインの 外側へ放電規模を拡大するといった効果は得られない。 さらに特開平5-266801号公報には、帯状の透明電極に複 数の穿孔処理を行う技術が開示されているが、この穿孔 10 部はバスラインをフロントパネルガラス側に固定するた めのものであって、電気容量を低減して省電力が図れる ほど透明電極材料を削減するものではない。したがって 当該技術では本実施の形態1の効果を得ることができな

【0034】また、ここで詳細な説明を省くが、島状電 極222、232の幅を40µmから20µmに減らし、セル内に 2つの突出部を設けるようにした実験では、発光効率の 向上が認められた。本実施の形態1では、このような工 夫を行っても良い。以下に、実施の形態1の各バリエー ションについて説明する。当該各バリエーションは表示 電極22、23以外の構成が上記実施の形態1とほぼ同様の ため、重複する説明を割愛する。

(バリエーション1-1) 放電の開始時において、放電を 積極的に開始させたい表示電極22、23の領域(内側突出 部222a、232a)に電気密度を集中させる(すなわち電 界強度を高める)と、放電開始電圧を効率よく抑えると とができると考えられる。そこで図5は、このことに基 づいて作った表示電極 (バリエーション1-1) を示す正 面図である。当図5のようにバリエーション1-1では、内 30 側突出部222a、232aの先端を放物線状の輪郭に形成 し、バスライン221、231側から内側突出部222a、232a の先端に向かって電極体積(電極面積)が小さくなるよ うにしている。

【0035】このような構成にすれば、上述したように 放電開始時における電気密度の集中が良好となり、放電 の開始が容易に行えるので、放電開始電圧をさらに低減 する効果が期待できる。

(バリエーション1-2)上記した外側突出部222b、232 bは、必ずしも一対の表示電極22、23の両方に対向させ 40 て設ける方法に限定されず、222bと232bのどちらか一 方のみを設けるようにしてもよい。

【0036】とのととを踏まえて作製した表示電極の構 成が図6亿示すバリエーション1-2である。本バリエーシ ョン1-2では、外側突出部は232bのみ配設している。な お、当然ながら外側突出部は222bのみを設けるように してもよい。このように外側突出部として232bのみを 配設することにより、維持放電時の放電規模が外側突出 部232bによってある程度確保される。

大間隙D,を小さくすることができる。このためバリエ ーション1-2の構成は、セル340が髙精細のハイビジョン テレビ用に設定されている場合などに有利である。なお 維持放電の発光効率をさらによくするために、外側突出 部の222bまたは232bの本数を増設し、かつ内側突出部 222a と232a に比べて外側突出部の222b または232bの 面積をより大きくしてやってもよい。

(バリエーション1-3) 実施の形態1における内側突出部 222a、232aは、必ずしも一対の表示電極22、23の両方 に対向させて設ける方法に限定されず、222aと232aの どちらか一方のみを設けるようにしてもよい。

【0038】これらのことを踏まえた表示電極の構成が 図7に示すバリエーション1-3である。本バリエーション 1-3では、内側突出部は232aのみ配設しており、且つ外 側突出部222b、232bはセル340内において、合計4本を 配設している。なお当然ながら内側突出部は222aのみ を設けるようにしてもよいし、外側突出部222b、232b の本数をさらに増設するなどの調整を行ってもよい。

【0039】このような構成によれば、内側突出部222 20 aの個数が外側突出部222b、232bの個数に比べて十分 少ないため、開始放電時に内側突出部222aに集中する 電気容量が低減できる。また、豊富な外側突出部222 b、232bによって、維持放電時に要する電極面積が比 較的広く取れ、広範囲にわたる維持放電がなされること

【0040】本バリエーション1-3では内側突出部が222 aのみ配設されていることにより、放電間隙Dzおよび D,を小さくすることができる。このためバリエーショ ン1-3の構成は、バリエーション1-2と同様にセル340が 髙精細の場合に有利である。

(バリエーション1-4~1-9) 次に示す図8(a)~ (f)は、実施の形態1のバリエーション1-4~1-9のそ れぞれを示す正面図である。

【0041】図8(a) に示すバリエーション1-4では、 外側突出部222b、232bを3本の電極肢に分岐させ、バ スライン221、231から離れるに従ってその3本の電極肢 のピッチ(x方向のピッチ)が広がる形状に設定してい る。このような形状にすれば、放電開始後の時間経過に 伴って、放電規模がスムーズに拡大するといった効果が 期待でき、放電開始電圧の抑制と放電規模の確保との両 立にすぐれた効果が期待できる。このような効果は他に も、例えば同図(b)に示すバリエーション1-5の三角 形状の島状電極222、232、同図(f) に示すバリエーシ ョン1-9の変形アレイ形状の島状電極222、232(内側突 出部222a、232aが外側突出部222b、232bよりも小さ いアレイ形状)でも期待できると思われる。

【0042】また、放電開始電圧を抑制させるために、 内側突出部222a、232aの先端に電荷を集中させる構成 例としては、同図(d)に示すバリエーション1-7が挙 【0037】なおこの場合、一対の表示電極22、23の最 50 げられる。これは内側突出部222a、232aの先端をフォ

ーク状にすることによって、内側突出部222a、232aの体積と面積を適切に抑えつつ、上記電荷の集中効果をねらったものである。

【0043】なお、放電開始電圧の低減と発光効率との バランスを考慮した例としては同図(e)に示すバリエ ーション1-8のように、内側突出部222a、232aの先端 をフォーク状に形成しつつ、外側突出部222b、232bの x方向幅をバスライン221、231の行方向幅(x方向幅) から遠ざかるに従って大きくする構成が挙げられる。さ らに本実施の形態1では、外側突出部222b、232bが電 極肢によってx方向に連結された形状であってもよい。 この一例として、図6(c)に示すバリエーション1-7で は、セル340内で隣り合う2つの外側突出部222b、232b を前記電極肢によって連結させた構成を示している。 (バリエーション1-10~1-12) 上記実施の形態1および 各バリエーション1-1~1-9では、バスライン221、231と 島状電極222、232(内側突出部222a、232aや外側突出 部222 b、232 b)とで表示電極22、23を構成する例を示 したが、本実施の形態1はこれに限定するものではな い。図9のバリエーション1-10に示すように、バスライ ン221、231と、y方向に蛇行しながらx方向に互いに対 称的に延伸した透明電極220、230(蛇行電極220、230) とで表示電極22、23を構成するようにしてもよい。この 場合、上記島状電極222、232の場合よりも多少消費電力 が多くなる傾向があるものの、放電規模がいっそう広く 確保できるものと期待される。

【0044】 このバリエーション1-10では、蛇行電極22 0、230のバスライン221、231より内側部分が内側突出部222a、232aとなり、バスライン221、231より外側部分が外側突出部222b、232bとなる。蛇行電極220、230の幅は、例えば20~30μmである。このような構成により本バリエーション1-10では、PDP2の駆動時に内側突出部222a、232aの先端で発生した放電が、次第に外側突出部222b、232bにまで拡大するので、上記した実施の形態1および各バリエーション1-1~1-9と同様の効果(放電開始電圧の低減と維持放電時の放電規模の確保)が期待できる。

【0045】とこで蛇行電極220、230の蛇行の程度は、上記実施の形態1とほぼ同数の内側突出部222a、232aや外側突出部222b、232bを得るため、セル340内において内側突出部222a、232aの頂部がそれぞれ2、3個存在以上するように蛇行させるのが望ましい。なお蛇行電極220、230は、各セル340毎に独立させるようにしてもよい。図10に示すバリエーション1-11は、隔壁30とオーバーラップする領域の蛇行電極220、230の部分を削除し、残りの蛇行電極220、230の部分をセル340ごとに切断して独立させた構成例である。この構成によって、本バリエーション1-11ではバリエーション1-10に比べ、蛇行電極220、230の電気容量のさらなる低減が期待できる。

【0046】さらに図11に示すバリエーション1-12は、 表示電極22、23を金属材料のみからなる蛇行電極として 作製した構成を示している。本バリエーション1-12では 透明電極材料は使わないので、内側突出部222a、232a や外側突出部222b、232bを有する構成でありながら、 表示電極22、23の電気容量の大幅な低減が期待できる。 <実施の形態2>図12は実施の形態2のPDP2の表示電 極を示す正面図である。図12では島状電極222、232はセ ル340内に1個ずつ配設した例を示しているが、前記実施 10 の形態1のようにセル340内に2個ずつ配設してもよい。 また、この場合、前記関係式Pe=A×Ps/nを用い て各島状電極222、232を配設するようにしてもよい。 【0047】本実施の形態2では、島状電極222、232は 実施の形態1と同様に、バッシェン則に基づいて、互い されている。そしてこのとき内側突出部の222aと232a は、図13に示すように、互いに向き合った各先端辺部の 中心をx方向にずらして配設されている。なお本実施の 形態2では図12のように、内側突出部222a、232aのy方 20 向に沿った各中心線A、Bが互いにずれるように配設す ればよい。ここでいう「中心線」とは、この線を境にし て内側突出部222a、232aの面積が2分されるような線を 指すものとする。

【0048】このように島状電極222、232を互いにずらして配設する構成は、主として次の目的に鑑みてなされたものである。すなわち図13の表示電極の拡大図に示すように、内側突出部222a、232aの最短間隙D₁間において、維持放電時の放電をPDP2のパネル平面方向(図13では放電方向を軸にしてx方向とy方向への両方向)へ拡大させるように図っている。

【0049】以上の構成を有する本PDP表示装置によれば、一対の表示電極22、23に維持バルスが印加されると、実施の形態1と同様に、内側突出部の222aと232aの互いに最も近い位置に電荷が集中し、従来より低い放電開始電圧によって放電間隙D1で放電が開始する。放電が開始すると、前記図13に示すように、放電規模は時間経過に伴ってxy方向(バネル面方向)に広がり、放電に寄与する表示電極22、23の領域がバスライン221、231を経て拡大する。このとき本実施の形態2では特に、内側突出部222a、232aを互いにずらして配設された構成によって、x方向へ放電規模を拡大する効果が実施の形態1よりもさらに良好になる。

【0050】放電間隙D1で発生した放電は、最終的にバスライン221、231を超えて外側突出部222b、232bの最大放電間隙D1まで拡大され、広範囲な面積の面放電が行われることとなる。なお、上記した図13に示す本実施の形態2の効果(放電開始電圧の抑制と放電規模の確保)を十分に得るためには、島状電極の222と232は、島状電極222、232の幅程度以上に互いにずらし、島状電極50 222、232の互いに対向する各先端辺部ができるだけx方

である。

向で島状電極222、232の先端辺部が対向部分を持たないように配置している。

向にオーバーラップしないように配設するのが望ましい。もしくは島状電極222、232において、互いに部分的に対向する先端辺部(対向辺部長)の領域を10μm以下に抑えるのが望ましい。

【0051】また本実施の形態2に関しては、外側突出部222b、232bを設けなくても、内側突出部222a、232aをずらして設けることによって一定の効果(放電規模の拡大効果)を得ることができる。

(バリエーション2-1) 実施の形態2では島状電極222、2 32が角状の先端辺部をもつ表示電極22、23の構成を示し 10 た。本バリエーション2-1は、図14のように、内側突出部222a、232aの先端が半月状の頂部をもつバリエーションである。この場合、内側突出部222a、232aの各頂部の間に最短間隙D1が存在する。このように内側突出部222a、232aの先端が頂部を有する先細り形状の場合には、維持放電時におけるxy方向への放電規模を良好に確保するために、内側突出部222a、232aの各頂部が互いにx方向に10μm以上ずれるように配設するのが望ましい。

(バリエーション2-2および2-3) 図15に示すバリエーシ 20 ョン2-2は、各セル340毎に外側突出部222 b、232 bを2 本ずつ設けた構成例を示すものである。実施の形態2では、このような工夫を行ってもよい。こうすることで維持放電時において、増設して本数の増した外側突出部22 2b、232 b により、面放電の規模が大きく拡大されるといった効果が期待できる。

【0052】さらに図16に示すバリエーション2-3は、バスライン231のみに外側突出部(232b)を配設した構成例を示すものである。このように、バスライン221、231の一方のみに外側突出部222b、232bのいずれかを配 30設するバリエーション2-3の構成は、セル340のサイズをある程度小さくすることができるので、前記バリエーション1-3と同様に、ハイビジョンテレビなどの微細セルにおいて優れた発光効率が得られるものと期待される。(バリエーション2-4~2-9は、図8の(a)~(f)に示す各バリエーション2-4~2-9は、図8の(a)~(f)に示した前記実施の形態1の各バリエーション1-4~1-9の各島状電極222、232を、前記実施の形態2のように、互いにずらして配設させたものである。

【0053】 このような構成の図17の(a) ~ (f) に示 40 す各パリエーション2-4~2-9によれば、前記実施の形態 1の各パリエーション1-4~1-9で得られる効果と、上記 実施の形態2で得られる効果の両方(すなわち発光効率 の向上と良好な放電規模の確保)が期待できる。

(バリエーション2-10)次の図18に示すバリエーション2-10は、島状電極222、232を、互いに形状およびサイズが異なる非対称の構成とした例を示すものである。この場合、島状電極222のサイズは、一例として島状電極232の幅の2.5倍になるように設定している。なお、島状電極222、232の互いの位置は実施の形態1と同様に、y方

【0054】とのような構成によれば、維持放電時の面放電がx方向に沿って比較的幅広く拡大することとなり、良好な放電規模の確保が可能になる。

(バリエーション2-11)次の図19に示すバリエーション2-11は、前記バリエーション2-10の構成を基本としつつ、島状電極222、232のうちの一方(とこでは232)を、隔壁30とオーバーラップする位置に配設した構成例を示すものである。これは維持放電時において、隔壁30付近に生じる沿面放電を利用することを目的とした構成

【0055】とのような構成によれば、まず放電開始時において、内側突出部222a、232aで放電が発生する。これに続く維持放電時に、島状電極222、232を中心とする放電に加え、隔壁30とオーバーラップする突出部232において、隔壁30の表面(絶縁体表面)に沿った放電(いわゆる沿面放電)が発生する。とのように面放電に沿面放電が加わることにより、本バリエーション2-11では広範囲な規模の面放電を得ることが可能となる。沿面放電はフィールドエミッションによる二次電子なだれによって生じるため、これにかかる放電電圧も一般的な維持放電にかかる電圧よりも低く抑えられる。したがって本バリエーション2-11は、特に省電性に優れるといった利点がある。

【0056】なお本バリエーション2-11は、もちろんバリエーション2-10にのみ限定して応用するものではなく、他のバリエーションなどにも適宜応用してよい。(バリエーション2-12)次の図20に示すバリエーション2-12は、前記バリエーション2-10の構成を基本としつつ、島状電極222、232の配設にかかるずれ量を、それぞれの島状電極222、232の各中心線A、Bがずれる程度に小さく抑えた構成例を示すものである。このような構成によっても、前記図12に示す実施の形態2とほぼ同様の効果を得ることができる。つまり本実施の形態2における島状電極222、232(特に内側突出部222a、232a)のずれ量は、当該島状電極222、232の各中心線がずれる程度でも一定の効果が得られる。

(バリエーション2-13) 次に示す図21のバリエーション 2-13は、前記図9に示した実施の形態1のバリエーション 1-10の蛇行電極220、230の構成に基づき、蛇行電極22 0、230の位相を同一に保って配設した構成例を示すもの である。

【0057】とのような構成の本バリエーション2-13によれば、放電開始時に最短間隙D1で放電が発生し、これに続く維持放電時において、放電が次第に外側突出部222b、232bにまで拡大する。そしてこのとき互いにx方向にずれて配設された内側突出部222a、232aによって、放電が図13に示した放電の広がりとほぼ同様にxy50方向に拡大する。とのようにして、発光効率の向上と放

電規模の確保が良好になされることとなる。

【0058】なお本バリエーション2-13の蛇行電極22 0、230は、互いの位相を同一に保つ構成に限らず、これ より若干ずれて配設してもよい。しかしながら、このよ うに蛇行電極220、230を互いに同じ位相を保って構成す ると、たとえば内側突出部の1個の222aに対して、2個の 232aが等距離で存在するため、最短間隙 D1が豊富に存 在することとなる。したがって内側突出部の222aは等距 離にある2個の内側突出部232aの両方と放電するので、 良好な規模の放電を行うことができるため望ましい。

【0059】また本バリエーション2-13については、前 記実施の形態1のバリエーション1-11と同様に、蛇行電 極220、230を各セル340内で独立させて配設してもよ い。さらに前記実施の形態1のバリエーション1-12と同 様に、バスライン221、231を用いず、表示電極22、23を 金属材料で構成するようにしてもよい。さらに本バリエ ーション2-13を、次の実施の形態3や、後述するガス放 電デバイス400に適用してもよい。

【0060】<実施の形態3>本実施の形態3の表示電極 22、23の構成は実施の形態1の構成(図4を参照)と同様 20 である。本実施の形態3の特徴は主として保護層25の構 成にある。図22は、本実施の形態3のPDP2の厚み方向 (z方向) に沿った部分断面図である。図22に示すPD P2の構成では、フロントパネルガラス21の全面に形成 された誘電体層24を介し、内側突出部222a、232aに対 応する領域(図22では内側突出部222a、232aの真上付 近の領域)に酸化マグネシウム(MgO)からなる保護 層251、これ以外の領域にアルミナ(A1,O,)からな る保護層252がそれぞれ形成されている。このように本 実施の形態3では、保護層251、252のそれぞれにおい て、酸化マグネシウムとアルミナを使い分けて用いるこ とにより、保護層251が保護層252よりも電子放出率が高 くなるように設定されている。

【0061】とのような構成の本PDP2によれば、保 護層251の酸化マグネシウムは保護層252のアルミナより 電子放出率が高いため、放電開始時の初期には、保護層 251に対応する最短間隙D,で放電が生じやすくなる。と の結果、従来より放電開始電圧が低く抑えられる。その 後、セル340全体に電子が充満し、放電が維持放電に以 降すると、保護層252でも放電が行われるようになる。 このとき、本実施の形態3では、保護層全体がMgOか ら構成される従来の保護層と比べ、発光に寄与しにくい 余分な電子の放出が抑制される。との結果として、電力 消費量を減少させることができる。しかも、このときの セル340の放電規模は、他の実施の形態1、2とほぼ同様 に確保される。

【0062】なお、保護層252の材料はアルミナに限定 せず、これ以外にガラス材料などを用いてもよい。さら に、保護層251は上記のように、内側突出部222a、232

22において保護層251を配設した位置から放電間隙 D1に 対応する領域にかけて、帯状に広く設けても、同様の効 果が期待される。

【0063】なお本実施の形態3は、実施の形態1のほか に実施の形態2や、各バリエーション1-1~1-12および2-1~2-13などに適用してもよい。さらに本実施の形態3に おいては、誘電体ガラス材料からなる誘電体層24を形成 することなく、保護層25と同様にして、直接表示電極2 2、23上に酸化マグネシウム層とアルミナ層を形成して 10 もよい。

< PDPの作製方法>次に、上記した各実施の形態1~3 および各バリエーション1-1~1-12、2-1~2-1のPDP の作製方法について、その一例を説明する。

【0064】(1.フロントパネルの作製)厚さ2.6mm のソーダライムガラスからなるフロントパネルガラス21 の面上に表示電極22、23を作製する。これにはまず、透 明電極(上記各実施の形態では蛇行電極220、230や島状 電極222、232など)を次のフォトエッチングにより形成 する。

【0065】フロントパネルガラス21の全面に、厚さ0. 5μmでフォトレジスト (例えば紫外線硬化型樹脂)を 塗布する。そして一定のパターン(突出部のパターン) のフォトマスクを上に重ねて紫外線を照射し、現像液に 浸して未硬化の樹脂を洗い出す。次にCVD法により、 透明電極の材料としてITO等を、フロントパネルガラ ス21のレジストのギャップに塗布する。この後に洗浄液 などでレジストを除去すると、所定の形状を有する蛇行 電極220、230や島状電極222、232などが得られる。

【0066】続いて、AgもしくはCr-Cu-Crを主 成分とする金属材料により、厚さ4μm、幅30μmのバ 30 スラインを形成する。Agを用いる場合にはスクリーン 印刷法が適用でき、Cr-Cu-Crを用いる場合には蒸 着法またはスパッタリング法などが適用できる。なお、 表示電極22、23をすべてAgで作製する場合などには、 例えば上記フォトエッチング等により一度に作製するこ とができる。

【0067】次に、表示電極22、23の上から鉛系ガラス のペーストを厚さ15~45μmでフロントパネルガラス21 の全面にわたってコートし、焼成して誘電体層24を形成 40 する。次に誘電体層24の表面に、厚さ0.3~0.6μmの保 護層25を蒸着法あるいはCVD(化学蒸着法)などによ り形成する。保護層25には基本的に酸化マグネシウム (Mg〇)を使用して形成するが、部分的に保護層の材 質を変える場合(例えば実施の形態3のようにMgOと アルミナ(AlスOョ)を用いる場合)には、適宜金属マ スクを用いたパターニングを行って保護層25を形成す

【0068】以上でフロントパネル20が作製される。 (2.バックパネルの作製)厚さ2.6mmのソーダライム aに対応させて配設する方法に限定しない。たとえば図 50 ガラスからなるバックパネルガラス27の表面上に、スク

リーン印刷法によりAgを主成分とする導電体材料を一 定間隔でストライプ状に塗布し、厚さ5μmのアドレス 電極28を形成する。 ととで、作製する PDP2を例えば4 0インチクラスのNTSC方式もしくはVGA方式に合 わせるためには、例えば隣り合う2つのアドレス電極28 の間隔を0.4mm程度以下に設定する。

【0069】続いて、アドレス電極28を形成したバック パネルガラス27の面全体にわたって鉛系ガラスペースト を厚さ20~30µmで塗布して焼成し、誘電体膜29を形成 する。次に、誘電体膜29と同じ鉛系ガラス材料を用い て、誘電体膜29の上に、隣り合うアドレス電極28の間毎 に高さ60~100μmの隔壁30を形成する。この隔壁30 は、例えば上記ガラス材料を含むペーストを繰り返しス クリーン印刷し、その後焼成すると形成することができ

【0070】隔壁30が形成できたら、隔壁30の壁面と、 隣接する2つの隔壁30間で露出している誘電体膜29の表 面に、赤色(R)蛍光体、緑色(G)蛍光体、青色

(B) 蛍光体のいずれかを含む蛍光インクを塗布し、C れを乾燥・焼成してそれぞれ蛍光体層31~33とする。な 20 お一般的にPDPに使用されている蛍光体材料の一例を 以下に列挙する。

赤色蛍光体; $(Y_x Gd_{1-x}) BO_3 : Eu^{3+}$

緑色蛍光体; Zn₂SiO₄:Mn

青色蛍光体; BaMgAl₁。O₁₇:Eu³+(或いはB aMgAl₁₄O₂₃: Eu³⁺)

各蛍光体材料は、例えば平均粒径3μm程度の粉末が使 用できる。蛍光体インクの塗布方法には幾つかの方法が あるが、ここでは極細ノズルからメニスカス(表面張力 による架橋)を形成しながら蛍光体インクを吐出する方 法を用いる。この方法は蛍光体インクを目的の領域に均 一に塗布するのに好都合である。なお、本発明は当然な がらこの方法に限定するものではなく、スクリーン印刷 法など他の方法も使用可能である。

【0071】以上でバックパネルが完成される。なおフ ロントパネルガラス21およびバックパネルガラス27をソ ーダライムガラスからなるものとしたが、これは材料の 一例として挙げたものであって、これ以外の材料でもよ 61

(3. PDPの完成)作製したフロントパネル20とバック パネル26を、封着用ガラスを用いて貼り合わせる。その 後、放電空間38の内部を高真空 (8×10⁻¹ Pa) 程度に排 気し、これに所定の圧力(ここでは約266×10 Pa)で Ne-Xe系やHe-Ne-Xe系、He-Ne-Xe-Ar 系などの放電ガスを封入する。

【0072】なお、封入時のガス圧は、1×10°~5.3×1 O'Paの範囲内に設定すると発光効率が向上することが 実験により知られている。

<その他の事項>上記では本発明をガス放電パネル(P

発明はガス放電パネルに限定するものではなく、これ以 外のデバイス(ガス放電デバイス)であってもよい。こ こで図23に示す構成はガス放電デバイスの一例である。 当図23(a) に示すガス放電デバイス400は、片面上に表 示電極422、423(Y電極422、X電極423)が配設された プレート401の両面を、半円柱状の外殼を持つカバーガ ラス401a、401bで被覆した構成を持つ。カバーガラス4 01a、401bはプレート401に密着されており、その内部 には放電ガスが封入されている。このような構成におい 10 て、表示電極222、423が給電されると、放電ガス中で放 電が発生する。表示電極422、423は、ここでは図23 (b) に示すように、それぞれ複数の櫛歯状の電極肢42 20、4230を有するものであって、プレート401上におい て各電極肢4220、4230が交互に位置するように配設され ている。この電極肢4220、4230を電極本体(またはバス ライン)として、内側突出部222a、232aや外側突出部 222 b、232 bが適宜配設される。本発明は、このような ガス放電デバイス400の表示電極422、423に適用しても

よい。 [0073]

【発明の効果】以上のことから明らかなように、本発明 は、対向して設けられた一対のプレート間に、放電ガス が封入された複数のセルがマトリックス状に配され、一 方のプレートの他方のプレートに対向する面上に、一対 の表示電極が複数のセルにまたがる状態で配設されたガ ス放電パネルにおいて、一対の表示電極は、前記マトリ ックスの行方向に延伸された2本のバスラインと、前記 複数のセルのそれぞれに対応するプレート面上の各位置 において、前記2本のバスラインの対向する内側部分の うち、少なくとも一方の内側部分から他方の内側部分に 向けて突出させるように配設された内側突出部と、前記 2本のバスラインの少なくとも一方において、前記内側 突出部が設けられたバスラインの反対側部分から前記プ レート面に沿って突出させるように配設された外側突出 部とを有するので、一方のバスラインに設けられた内側 突出部と、これに対抗する他方のバスラインとの間隙、 または一方のバスラインに設けられた内側突出部と、当 該他方のバスラインに設けられた内側突出部の間隙に一 対の表示電極の最短間隙が存在することとなる。放電 40 は、この最短間隙に電荷を集中させて放電を開始するの で、放電開始電圧を従来よりも小さく抑えることができ

【0074】また発生した放電は、次第に外側突出部に まで拡大し、広範囲の面積にわたって維持放電(面放 電)を確保することができる。これらのことから本発明 は、従来より発光効率を向上させつつ、良好な放電規模 を得ることが可能となる。さらに本発明は、前記2本の バスラインにおいて、一方のバスラインに配設された内 側突出部の先端が、他方のバスラインに配設された内側 DP)に適用する例について説明した。しかしながら本 50 突出部の先端に対し、互いに前記マトリックスの行方向 に沿ってずらして設けてもよい。これにより、維持放電時の放電規模は、一対の表示電極において、前記マトリックスの行列方向(すなわちプレート平面)に沿って良好に拡大するので、発光効率を向上させつつ、優れた放電規模を得ることが可能となる。

23

【図面の簡単な説明】

【図1】実施の形態1におけるPDPの部分的な断面斜視 図である。

【図2】実施の形態1におけるパネル駆動部と表示電極等の概略図である。

【図3】実施の形態1におけるパネル駆動部による駆動プロセスを示す図である。

【図4】実施の形態1のPDPの表示電極を示す正面図である。

【図5】実施の形態1のバリエーション(バリエーション 1-1)の表示電極を示す正面図である。

【図6】実施の形態1のバリエーション(バリエーション 1-2)の表示電極を示す正面図である。

【図7】実施の形態1のバリエーション(バリエーション 1-3)の表示電極を示す正面図である。

【図8】実施の形態1のバリエーション(バリエーション 【[1-4~1-9)の表示電極を示す正面図である。(a)は実施の形態1のバリエーション(バリエーション1-4)の表示電極を示す正面図である。(b)は実施の形態1のバリエーション(バリエーション1-5)の表示電極を示す正面図である。(c)は実施の形態1のバリエーション(バリエーション1-6)の表示電極を示す正面図である。(d)は実施の形態1のバリエーション(バリエーション1-7)の表示電極を示す正面図である。(e)は実施の形態1のバリエーション(バリエーション1-8)の 30 21表示電極を示す正面図である。(f)は実施の形態1のバリエーション(バリエーション1-8)の 30 21表示電極を示す正面図である。(f)は実施の形態1のバリエーション(バリエーション1-9)の表示電極を示す正面図である。(f)は実施の形態1のバリエーション(バリエーション1-9)の表示電極を示す正面図である。 23、す正面図である。

【図9】実施の形態1のバリエーション(バリエーション 1–10)の表示電極を示す正面図である。

【図10】実施の形態1のバリエーション(バリエーション1-11)の表示電極を示す正面図である。

【図11】実施の形態1のバリエーション (バリエーション1-12) の表示電極を示す正面図である。

【図12】実施の形態2におけるPDPの表示電極を示す 正面図である。

【図13】実施の形態2の表示電極の部分拡大図である。

【図14】実施の形態2のバリエーション(バリエーション2-1)の表示電極を示す正面図である。

【図15】実施の形態2のバリエーション(バリエーション2-2)の表示電極を示す正面図である。

【図16】実施の形態2のバリエーション(バリエーション2-3)の表示電極を示す正面図である。

【図17】実施の形態2のバリエーション(バリエーショ 340 ン2-4~2-9)の表示電極を示す正面図である。(a)は 50 400

実施の形態2のバリエーション (バリエーション2-4) の表示電極を示す正面図である。(b) は実施の形態2のバリエーション (バリエーション2-5) の表示電極を示す正面図である。(c) は実施の形態2のバリエーション (バリエーション2-6) の表示電極を示す正面図である。(d) は実施の形態2のバリエーション (バリエーション2-7) の表示電極を示す正面図である。(e) は実施の形態2のバリエーション (バリエーション2-8) の表示電極を示す正面図である。(f) は実施の形態2のバリエーション (バリエーション2-8) の表示電極を示す正面図である。(f) は実施の形態2のバリエーション (バリエーション2-9) の表示電極を示す正面図である。

【図18】実施の形態2のバリエーション (バリエーション2-10) の表示電極を示す正面図である。

【図19】実施の形態2のバリエーション(バリエーション2-11)の表示電極を示す正面図である。

【図20】実施の形態2のバリエーション(バリエーション2-12)の表示電極を示す正面図である。

【図21】実施の形態2のバリエーション(バリエーション2-13)の表示電極を示す正面図である。

0 【図22】実施の形態3のPDPの部分断面図である。

【図23】本発明の一適用例であるガス放電デバイスの構成を示す図である。(a)はガス放電デバイスの全体斜視図である。(b)はガス放電デバイスの電極構造を示す図である。

【図24】従来型PDPにおける表示電極を示す正面図である。(a)は従来の表示電極を示す部分斜視図である。(b)は従来の表示電極を示す正面図である。 【符号の説明】

20 フロントパネル

0 21 フロントパネルガラス

22、422 Y電極

23、423 X電極

24 誘電体層

25 保護層

26 バックパネル

27 バックパネルガラス

28 アドレス電極

29 誘電体膜

30 隔壁

40 31、32、33 蛍光体層

34 放電空間

220、230 透明電極(蛇行電極)

221、231 バスライン

222、232 島状電極

222 a 、232 a 内側突出部

222 b 、232 b 外側突出部

251 保護層(酸化マグネシウム層)

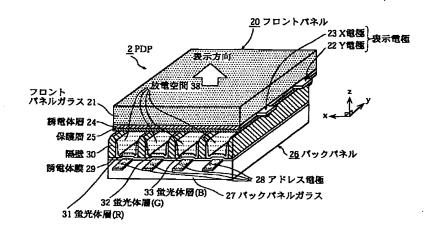
252 保護層 (アルミナ層)

340 セル

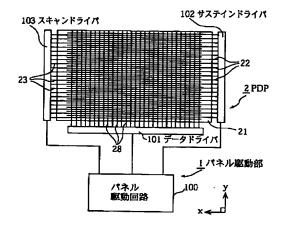
400 ガス放電デバイス

4220、4230 電極肢

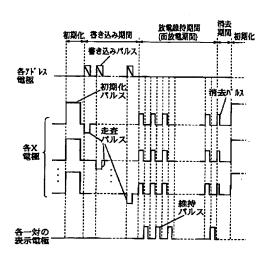
【図1】



【図2】

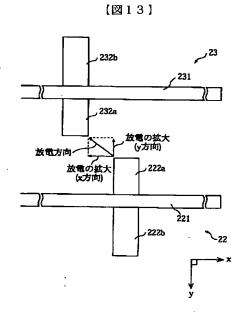


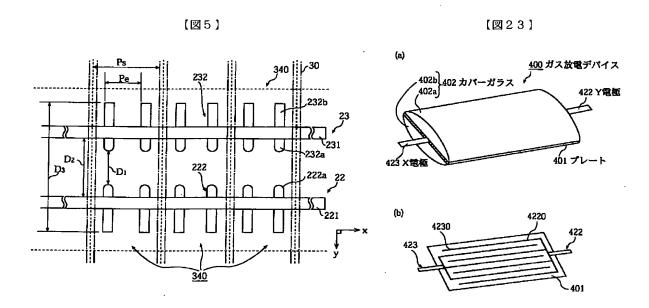
【図3】

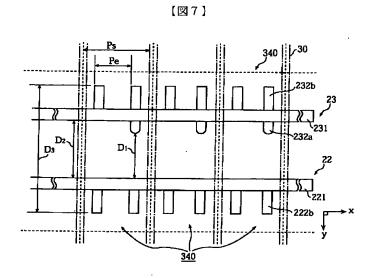


Ps 232 340 30 232b 232 231 232a 22 222a 22

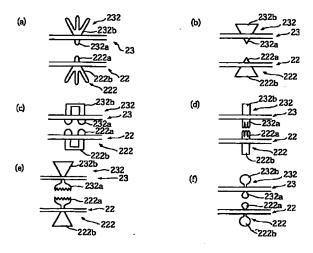
【図4】



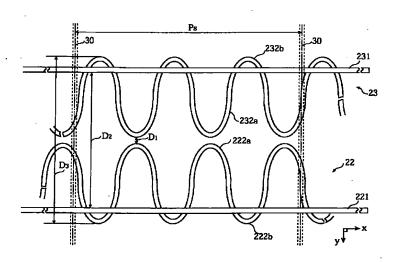




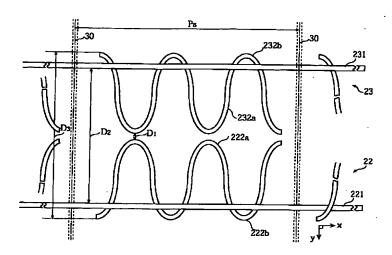
[図8]



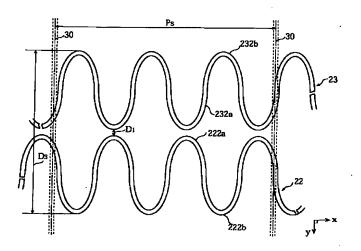
【図9】



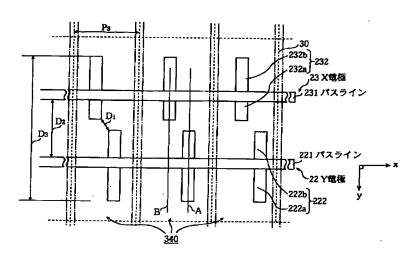
【図10】



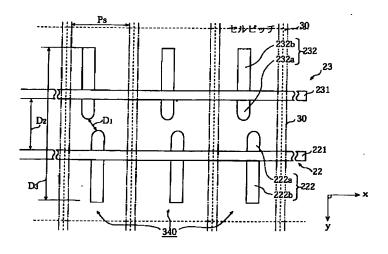
【図11】



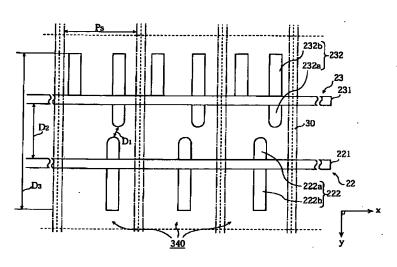
【図12】



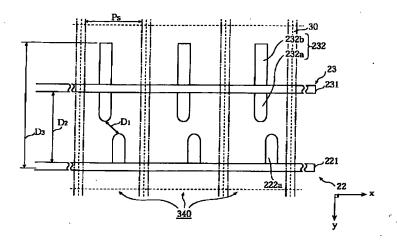
【図14】



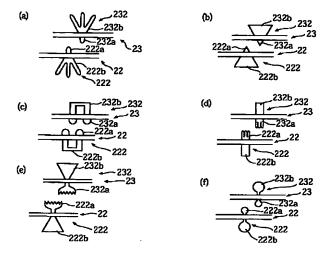
【図15】



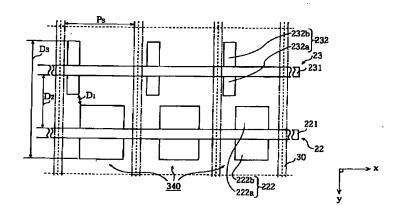
【図16】



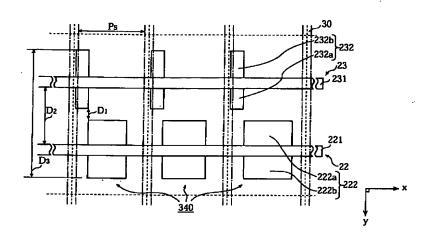
【図17】



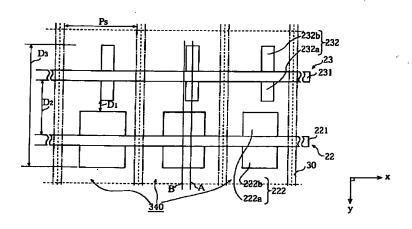
【図18】



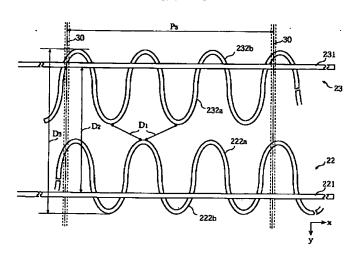
【図19】



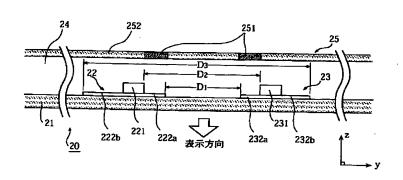
[図20]



【図21】



【図22】



フロントページの続き

(72)発明者 塩川 晃

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器

産業株式会社内

(72)発明者 田中 博由

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器

産業株式会社内

Fターム(参考) 5C027 AA01 AA02 AA03 AA07

5C040 FA01 FA04 GB03 GB14 GC02

GC05 GC06 GC11 GC19 GE07 ·

GE09 GJ08 JA07 JA12 JA15

KA04 KB02 KB19 LA05 LA14

LA18 MA12 MA17